

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	介護給付等費用適正化事業				②事業番号	4531				
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	平成	12年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他	法令等の名称		介護保険法ほか	
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他					
⑧関連予算科目コード	款	3	項	2	目	2	細目	1		
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	長寿社会推進課			会計		介護保険事業特別会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 介護保険事業所(介護保険計画作成を行う事業所)	① 事業所数	件
② 介護保険事業所	② 事業所数	件
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
①介護保険ケアプランを提出していただき、内容等を確認し、指導及び助言を行う。 ②事業所に対し、集団指導及び適正な給付内容、加算内容を指導する	① 新規計画提出件数	件
	② 指導件数(実地指導)	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①サービス利用者及び家族にとって理解しやすく、必要十分なケアプランを提供させる。また、利用者及び家族に対し、適切な説明を行ったかどうかを確認する。 ②適正な給付内容となるように業務を改善させる。	① 給付費通知発送件数	件
	② 改善割合	%
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
適正なサービス給付を実現することで、サービスの妥当性と利用者の自立をはかり、制度全体の公平性を確保する。	政策(章)	2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	3: みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	2: 高齢福祉の充実
	施策小	1: 介護サービスの充実

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標① 事業所数	件	29	25	23	25	25	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標② 事業所数	件	130	141	147	150	150	
活動指標① 新規計画提出件数	件	306	313	389	400	400	
活動指標② 指導件数(実地指導)	件	13	10	9	10	10	—
活動指標③							
成果指標① 給付費通知発送件数	件	6,201	5,822	6,477	6,500	6,500	
成果指標② 改善割合	%	100	100	100	100	100	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③							
事業費	投入人員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	正職員	人	0.19	0.19	0.19	0.19	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,210	2,257	2,190	2,190	
	直接事業費	千円	1,053	1,319	1,574	1,574	
	総事業費	千円	3,263	3,576	3,764	3,764	
財源内訳	国庫支出金	千円	1,272	1,372	3,522	3,522	—
	府支出金	千円	636	686	676	676	
	受益者負担金	千円					
	その他特定財源	千円	719	820	820	820	
	一般財源	千円	661	636	686	722	

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	介護保険制度施行。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	高齢化に伴い、介護保険サービス利用者数、介護保険事業所ともに増加している。今後も増加する見込みである。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	介護保険給付の適正化により、介護保険財政の安定、公正な介護保険行政の運営につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	指導、監査的な性格を持つ事業であり、権限を持つ自治体が行うものである。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	介護保険事業所すべてを対象としている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	介護保険行政の公平、公正な運営が損なわれる可能性がある。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	事業所に、改めて介護保険サービスについて理解していただき給付の抑制と適正なサービスへつながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	既に市内事業者に対し網羅的に行っている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	既にできる範囲でのIT化は行っている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

<p>ア</p>	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—